

グループビジョン 2030

つぎの社会へ、 信頼のこたえを

Trustworthy Solutions for the Future

事業計画を上方修正

これまでの「グループビジョン 2030」の進捗と事業環境変化を踏まえ、2026年10月、事業計画を更新しました。売上収益目標を上方修正するとともに、キャッシュアロケーション方針を策定しました。

2030年度財務目標	
売上収益	3.3兆円超
事業利益率	10%超
ROIC※	資本コスト(WACC)+3%以上

※ ROIC= (親会社の所有者に帰属する当期利益+支払利息×(1-実効税率)) ÷ 投下資本(期首・期末平均のNET有利子負債+期首・期末平均の自己資本)

ビジョン制定から6年、成長機会が増加

当社グループは、目指す将来像として「グループビジョン 2030」を2020年に制定し、「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」を3つの注力フィールドとして、さまざまな社会課題に対するソリューションをタイムリーに提供する取り組みを進めています。

ビジョン制定から約6年を経て、当社事業を取り巻く環境は大きく変化し、複雑化する一方で、当社グループの成長

機会はますます多くなってきています。

「グループビジョン 2030」の下で当社が注力する事業領域は、2025年11月に日本政府が打ち出した「日本の戦略17分野」のうち8分野※に該当しています。

今後も、3つの注力フィールドに含まれる、下図に示す成長分野を中心に、当社のソリューション提供を加速させていきます。

※ 「AI・半導体」「防衛産業」「航空・宇宙」「造船」「創薬・先端医療」「資源・エネルギー安全保障・GX」「防災・国土強靱化」「フードテック」の8分野

成長分野を中心としたソリューションの提供



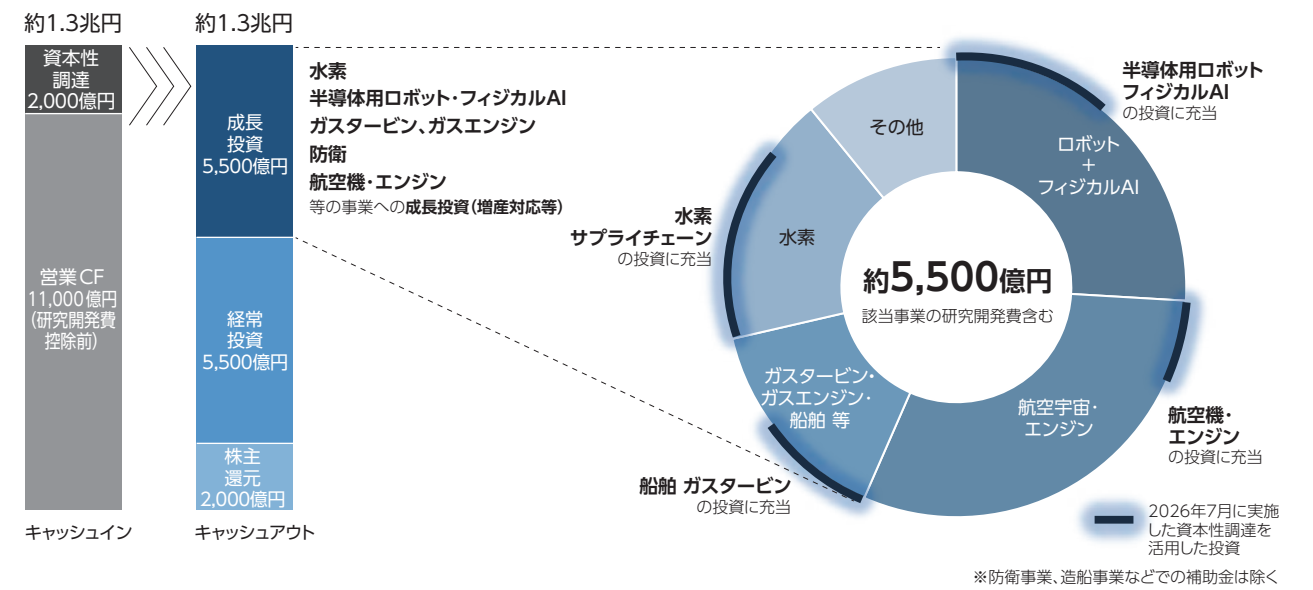
キャッシュアロケーション方針を策定

事業から生み出すキャッシュの使途を明確にするため、2027～2030年度におけるキャッシュアロケーション方針を策定しました。成長投資、株主還元、財務健全性の確保を一体で捉え、資金を配分する領域と時間軸を定めました。

2027～2030年度の4年間のキャッシュインは、営業キャッシュ・フローと2026年7月に実施した資本性調達を合わせて約1.3兆円を見込んでいます。

キャッシュアウトは、ロボット・フィジカルAI、航空宇宙・エンジン、水素をはじめとする成長投資に約5,500億円、その他経常投資に約5,500億円、株主還元に約2,000億円を見込んでいます。現在高収益で、かつ将来の大幅な成長が見込まれる主力事業と、中長期的に飛躍的な成長が見込まれる新規育成事業を中心に成長投資を促進する一方、NET D/Eレシオ50%程度を目安とし、財務健全性を維持していきます。

キャッシュアロケーションの方針(2027～2030年度)

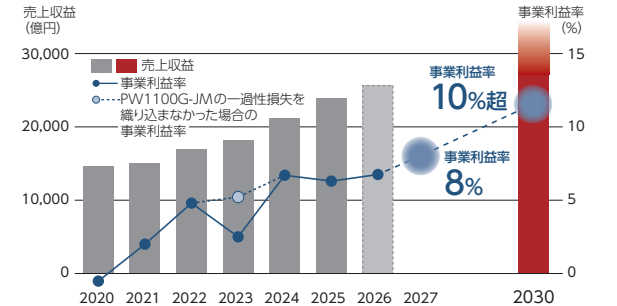


2030年度に向け、さらなる成長と収益力向上へ

2030年度には売上収益3.3兆円超、事業利益率10%超の達成を目指します。事業利益率は2030年度に向けた中間目標として、2027年度8%を設定しています。2030年度の売上収益は、これまで目標としていた3兆円超から、約3,000億円上方修正となります。

セグメント別では、2030年にかけて、航空宇宙システム、エネルギーソリューション&マリン、精密機械・ロボットの売上比率が高まる見込みです。また、日本の防衛力抜本的強化の方針を受け、防衛事業の2030年度の売上収益は7,000～8,000億円となる見込みです。

2030年度に向けた事業計画



セグメント別売上収益イメージ

